Asset Management One

運 用 報 告 書（全体版）

第12期<決算日2025年12月22日>

Ｏｎｅ割安日本株ファンド（年１回決算型）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2013年12月13日から2047年12月23日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の上場株式の中から、相対的に割安と判断される銘柄へ投資し、相対的に高い配当収入と値上がり益の獲得をめざします。 銘柄選択にあたっては、配当利回り、ＰＢＲ（株価純資産倍率）等から株価のバリュエーションが割安と判断される銘柄を中心に抽出します。 組入れにあたっては、個別企業の経営戦略や成長性等の企業のファンダメンタルズ等を評価し、投資魅力度の高い銘柄へ投資します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として12月21日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>
コールセンター：0120-104-694
受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「Ｏｎｅ割安日本株ファンド（年１回決算型）」は、2025年12月22日に第12期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2
https://www.am-one.co.jp/

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み分配金	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	円	%	%	%	百万円
8期（2021年12月21日）	17,618	0	18.4	97.3	－	2,727
9期（2022年12月21日）	18,116	0	2.8	95.8	－	2,861
10期（2023年12月21日）	23,997	0	32.5	97.3	－	5,490
11期（2024年12月23日）	30,540	0	27.3	95.8	－	13,055
12期（2025年12月22日）	40,831	0	33.7	97.3	－	27,752

（注１）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
（注２）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。
（注３）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

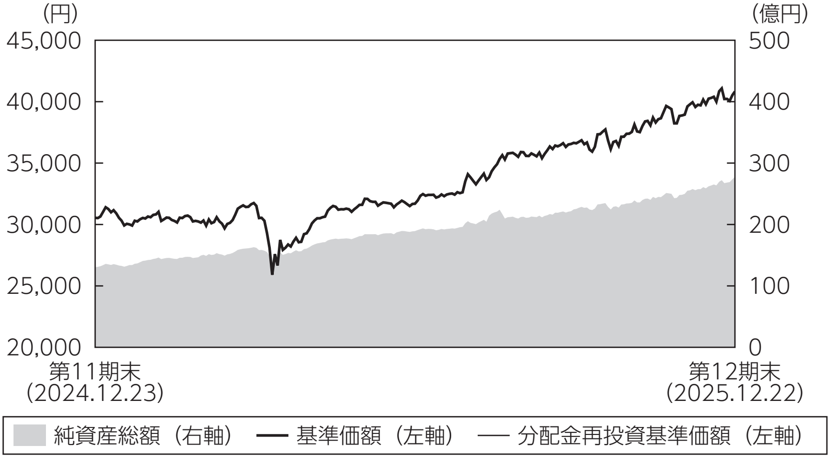
■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
(期首) 2024年12月23日	円 30,540	% －	% 95.8	% －
12月末	31,256	2.3	98.2	－
2025年1月末	31,026	1.6	98.4	－
2月末	29,897	△2.1	95.4	－
3月末	30,523	△0.1	96.1	－
4月末	30,325	△0.7	95.9	－
5月末	32,084	5.1	97.5	－
6月末	32,471	6.3	97.3	－
7月末	33,842	10.8	98.1	－
8月末	35,665	16.8	96.9	－
9月末	36,680	20.1	96.8	－
10月末	38,388	25.7	98.1	－
11月末	39,952	30.8	97.7	－
(期末) 2025年12月22日	40,831	33.7	97.3	－

（注１）騰落率は期首比です。
（注２）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年12月24日から2025年12月22日まで）

基準価額等の推移



第12期首 ： 30,540円
第12期末 ： 40,831円
（既払分配金0円）
騰 落 率 ： 33.7%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、株価収益率（ＰＥＲ）、株価純資産倍率（ＰＢＲ）、配当利回りなどの株価バリュエーションを重視した銘柄選択をしています。基準価額は、４月に米相互関税策発表を受けて調整しましたが、７月の日米関税交渉の合意、米国での利下げ期待、10月の自民党総裁選での高市氏勝利、生成ＡＩ関連銘柄の成長期待の高まりなどを背景に株式市場が堅調に推移したことに加え、保有していた豊田通商、住友電気工業、横浜ゴムなどの株価上昇がプラスに働き、上昇しました。

投資環境

当期の株式市場は、前半は一時調整する局面があったものの、後半は堅調に推移しました。米国が４月に発表した相互関税策に対する懸念があったものの、７月に日米関税交渉が合意し企業業績に対する不透明感が後退したことに加え、企業決算においても関税影響が当初想定よりも軽微にとどまりそうであったことがプラスに働きました。また、米国での利下げ、高市新政権の誕生、生成ＡＩ関連銘柄の成長などに対する期待も株式市場に対する後押し要因となりました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、株価収益率、株価純資産倍率、配当利回りなどの株価バリュエーションを重視し、個別企業の調査を通じ業績を精査して、株価水準に魅力があると判断した企業に投資しました。個別企業の調査では、株主還元を積極的に行い資本効率改善に取り組む企業、原材料費、人件費などのコスト上昇を価格に転嫁できる企業、独自の成長要因があり中期的に業績改善が見込まれる企業などを調査し、投資を行いました。

【運用状況】

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種	比率
1	電気機器	13.8%
2	銀行業	10.7
3	化学	8.9
4	卸売業	8.4
5	輸送用機器	7.2
6	保険業	6.8
7	建設業	5.3
8	小売業	4.6
9	その他金融業	4.5
10	情報・通信業	4.3

➡

期末

No.	業種	比率
1	電気機器	13.5%
2	銀行業	11.0
3	卸売業	9.8
4	建設業	7.9
5	輸送用機器	6.8
6	化学	6.7
7	その他金融業	4.1
8	保険業	4.1
9	ガラス・土石製品	4.1
10	非鉄金属	3.5

○組入上位10銘柄

期首（前期末）

No.	銘柄名	通貨	比率
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	日本・円	5.3%
2	東京海上ホールディングス	日本・円	4.2
3	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	3.8
4	日立製作所	日本・円	3.4
5	ソニーグループ	日本・円	3.2
6	関電工	日本・円	2.8
7	オリックス	日本・円	2.7
8	クラレ	日本・円	2.6
9	ニチアス	日本・円	2.5
10	豊田自動織機	日本・円	2.4
組入銘柄数		74銘柄	

➡

期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	日本・円	4.9%
2	豊田通商	日本・円	4.3
3	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	3.8
4	トヨタ自動車	日本・円	3.6
5	住友電気工業	日本・円	3.5
6	ソニーグループ	日本・円	3.4
7	東京海上ホールディングス	日本・円	3.0
8	関電工	日本・円	2.6
9	オリックス	日本・円	2.5
10	伊藤忠商事	日本・円	2.4
組入銘柄数		73銘柄	

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）業種は東証33業種分類によるものです。

分配金

　収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	当期 2024年12月24日 ～2025年12月22日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	30,831円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

　今後の国内株式市場は、堅調な推移を想定します。米国での利下げ期待、高市政権の経済政策への期待、国内企業業績の改善、過去最高水準の株主還元実施といった企業価値向上に向けた経営改革の進展などがプラスに働くとみています。そうしたなか、引き続き、配当利回り、ＰＢＲ、今・来期ＰＥＲなどの株価指標が割安と判断する銘柄の中から、今後の業績拡大が期待できる銘柄を中心に組み入れる方針です。

■１万口当たりの費用明細

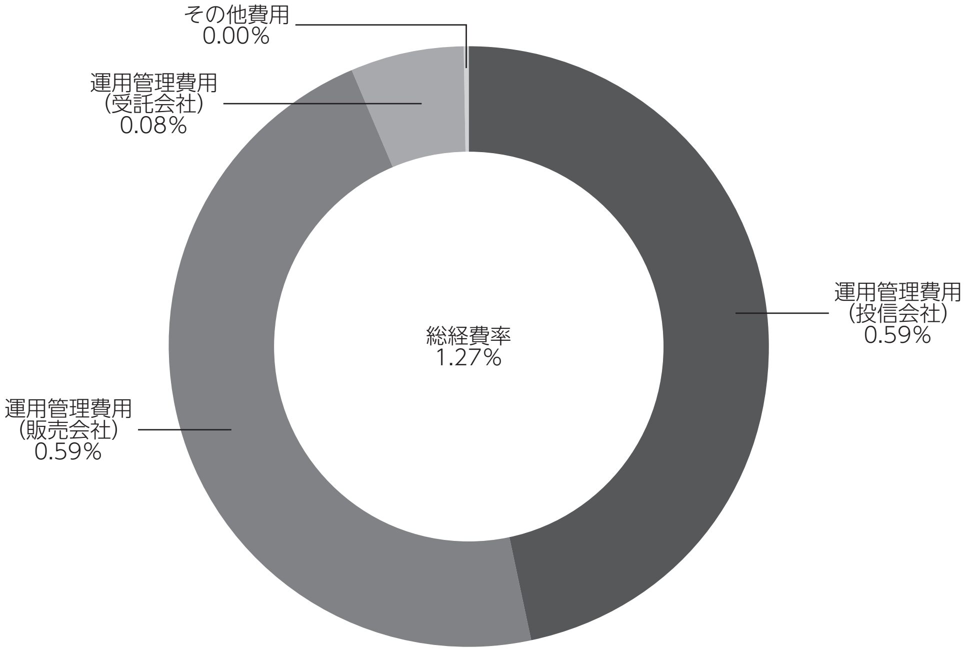
項目	第12期 (2024年12月24日 ～2025年12月22日) 金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	423円	1.261%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は33,502円です。
(投信会社)	(198)	(0.592)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(198)	(0.592)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(26)	(0.077)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	20	0.060	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(20)	(0.060)	
(c) その他費用	1	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	443	1.323	

(注１) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注２) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注３) 比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.27％です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2024年12月24日から2025年12月22日まで）

株　式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	5,861.9 (1,051.3)	14,623,295 (－)	2,386.5	6,255,441

（注１）金額は受渡代金です。
（注２）（　）内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	20,878,736千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,462,164千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.13

（注）(b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年12月24日から2025年12月22日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	14,623	1,525	10.4	6,255	386	6.2

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期 買付額
	百万円
株式	4

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	11,273千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,051千円
(B)／(A)	9.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
鉱業（0.5%）			
ＩＮＰＥＸ	29.1	46.1	147,197
建設業（8.1%）			
ミライト・ワン	32.9	59.2	200,806
大成建設	－	13.6	199,920
長谷工コーポレーション	－	154.6	477,868
鹿島建設	20.9	33.5	197,348
東亜建設工業	51.5	70.1	188,569
積水ハウス	17.6	－	－
関電工	156.7	143	724,724
大氣社	12.9	60.9	202,797
食料品（2.6%）			
日清製粉グループ本社	25.5	－	－
森永乳業	37.1	72.5	267,887
アサヒグループホールディングス	－	85.7	140,976
日本たばこ産業	32.5	51.3	294,923
化学（6.9%）			
クラレ	150.5	156.9	249,471
レゾナック・ホールディングス	－	28.5	185,364
東ソー	36.9	58.3	137,267
信越化学工業	56.1	88.3	427,990
四国化成ホールディングス	33.7	110.2	309,221
三菱瓦斯化学	40.5	－	－
住友ベークライト	16.1	27.7	146,449
富士フイルムホールディングス	65.5	123.2	415,553
医薬品（1.7%）			
武田薬品工業	34.1	53.9	252,467
アステラス製薬	47.5	－	－
塩野義製薬	26.4	41.3	111,716
大塚ホールディングス	－	10.4	94,452
石油・石炭製品（0.8%）			
ＥＮＥＯＳホールディングス	124.5	196.4	215,254
ゴム製品（2.0%）			
横浜ゴム	19.5	87.5	553,175
ガラス・土石製品（4.2%）			
日本特殊陶業	39.8	82.3	570,997
ニチアス	55.1	83.8	557,940
鉄鋼（0.6%）			
日本製鉄	35.2	260.7	159,913
非鉄金属（3.6%）			
住友電気工業	－	143.9	972,907

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
ＳＷＣＣ	16.5	－	－
金属製品（0.4%）			
日本発条	－	39.9	101,465
機械（2.5%）			
小松製作所	33.8	55.2	276,607
ＴＨＫ	27	42.5	173,655
マキタ	20.5	45	213,930
電気機器（13.9%）			
日立製作所	113.2	－	－
三菱電機	87.1	137.6	643,417
富士電機	15.8	37.5	437,812
ＭＣＪ	81.5	153	242,046
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	－	33.3	126,706
日本電気	19.5	121.1	652,971
ソニーグループ	126	236.6	936,936
ＴＤＫ	95.3	109.8	244,854
堀場製作所	－	10.7	171,093
太陽誘電	－	86.2	300,751
輸送用機器（7.0%）			
豊田自動織機	26.9	－	－
いすゞ自動車	64.3	101.6	250,444
トヨタ自動車	108	288.8	997,804
新明和工業	－	103.2	196,802
本田技研工業	56.6	89.1	140,956
ＳＵＢＡＲＵ	－	84.2	298,152
ヤマハ発動機	75.3	－	－
精密機器（2.0%）			
東京精密	14.9	49.3	544,765
その他製品（1.2%）			
リンテック	19.5	72.9	322,582
電気・ガス業（0.9%）			
関西電力	39.8	62.9	154,639
東北電力	53.7	84.5	96,034
陸運業（0.5%）			
西日本旅客鉄道	19.9	－	－
九州旅客鉄道	19.2	30.2	121,826
海運業（0.7%）			
商船三井	24.9	39.3	176,614
情報・通信業（2.8%）			
ＢＩＰＲＯＧＹ	19.9	－	－
ＮＴＴ	1,592.1	2,511.2	388,482

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ＫＤＤＩ	43.7	136	366,384
卸売業（10.1%）			
ダイワボウホールディングス	59.4	52.8	161,620
マクニカホールディングス	20	55.6	135,691
伊藤忠商事	－	69.6	653,752
丸紅	62.3	98.4	428,827
豊田通商	96.4	225.2	1,195,812
兼松	－	41.6	145,516
三井物産	35.5	－	－
三菱商事	111.1	－	－
加賀電子	27.2	－	－
小売業（2.8%）			
セブン&アイ・ホールディングス	117.7	186	412,362
コーナン商事	53	86	345,290
エイチ・ツー・オー　リテイリング	56.2	－	－
銀行業（11.3%）			
いよぎんホールディングス	63.8	188.6	486,210
西日本フィナンシャルホールディングス	29.4	－	－
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	382.2	548.8	1,369,256
りそなホールディングス	59.1	92.9	143,716
三井住友フィナンシャルグループ	132.6	209.1	1,058,882
証券、商品先物取引業（1.6%）			
ＳＢＩホールディングス	23.7	131.7	436,190

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
保険業（4.2%）				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス		36.4	－	－
第一生命ホールディングス		53.5	223.3	289,843
東京海上ホールディングス		97.2	144.8	842,736
その他金融業（4.2%）				
クレディセゾン		65.3	102.9	437,325
オリックス		106.8	155.9	704,356
不動産業（2.3%）				
野村不動産ホールディングス		48.4	372.1	353,346
三井不動産		78.6	151.7	269,874
サービス業（0.5%）				
ＡＬＳＯＫ		－	113.1	140,470
		千株	千株	千円
合計	株数・金額	5,828.8	10,355.5	26,991,975
	銘柄数＜比率＞	74銘柄	73銘柄	＜97.3%＞

（注１）銘柄欄の（　）内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。
（注２）合計欄の＜　＞内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
（注３）評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2025年12月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	26,991,975	96.4
コール・ローン等、その他	1,008,381	3.6
投資信託財産総額	28,000,357	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年12月22日)現在

項目	当期末
(A) 資産	**28,000,357,319円**
コール・ローン等	1,008,381,389
株式(評価額)	26,991,975,930
(B) 負債	**247,503,537**
未払解約金	105,187,101
未払信託報酬	142,151,339
その他未払費用	165,097
(C) 純資産総額(A－B)	**27,752,853,782**
元本	6,797,000,570
次期繰越損益金	20,955,853,212
(D) 受益権総口数	**6,797,000,570口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**40,831円**

(注) 期首における元本額は4,274,985,572円、当期中における追加設定元本額は4,474,056,844円、同解約元本額は1,952,041,846円です。

■損益の状況

当期　自2024年12月24日　至2025年12月22日

項目	当期
(A) 配当等収益	**466,891,236円**
受取配当金	463,883,875
受取利息	3,004,540
その他収益金	2,821
(B) 有価証券売買損益	**5,478,205,890**
売買益	6,572,932,253
売買損	△1,094,726,363
(C) 信託報酬等	**△241,427,867**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**5,703,669,259**
(E) 前期繰越損益金	**1,825,149,325**
(F) 追加信託差損益金	**13,427,034,628**
(配当等相当額)	(8,951,581,037)
(売買損益相当額)	(4,475,453,591)
(G) 合計(D＋E＋F)	**20,955,853,212**
次期繰越損益金(G)	**20,955,853,212**
追加信託差損益金	13,427,034,628
(配当等相当額)	(8,951,581,037)
(売買損益相当額)	(4,475,453,591)
分配準備積立金	7,528,818,584

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	447,939,148円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	5,255,730,111
(c) 収益調整金	13,427,034,628
(d) 分配準備積立金	1,825,149,325
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	20,955,853,212
(f) 1万口当たり当期分配対象額	30,831.03
(g) 分配金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

（2025年４月１日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。